

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2026年12月期 中間決算 補足資料

2026年8月12日



2026年度の 位置づけ

社会デザイン事業の確立に向けた「市場展開期」を始動
社会課題の複雑化に伴い課題解決ニーズは高まり、事業機会は拡大

- 複数の社会的構造変化が同時進行、依然として複雑性・不確実性の高い時代、マルチエージェントAIの急速な進化。
米国通商政策・中東情勢などを背景とする資源価格の高騰、調達リスクの拡大。

- プライム市場の時価総額3兆円以上の企業から、SSBJ基準に基づくサステナビリティ開示が2027年3月期より段階的に義務化。
企業には本質的な課題対応と情報開示が求められる。

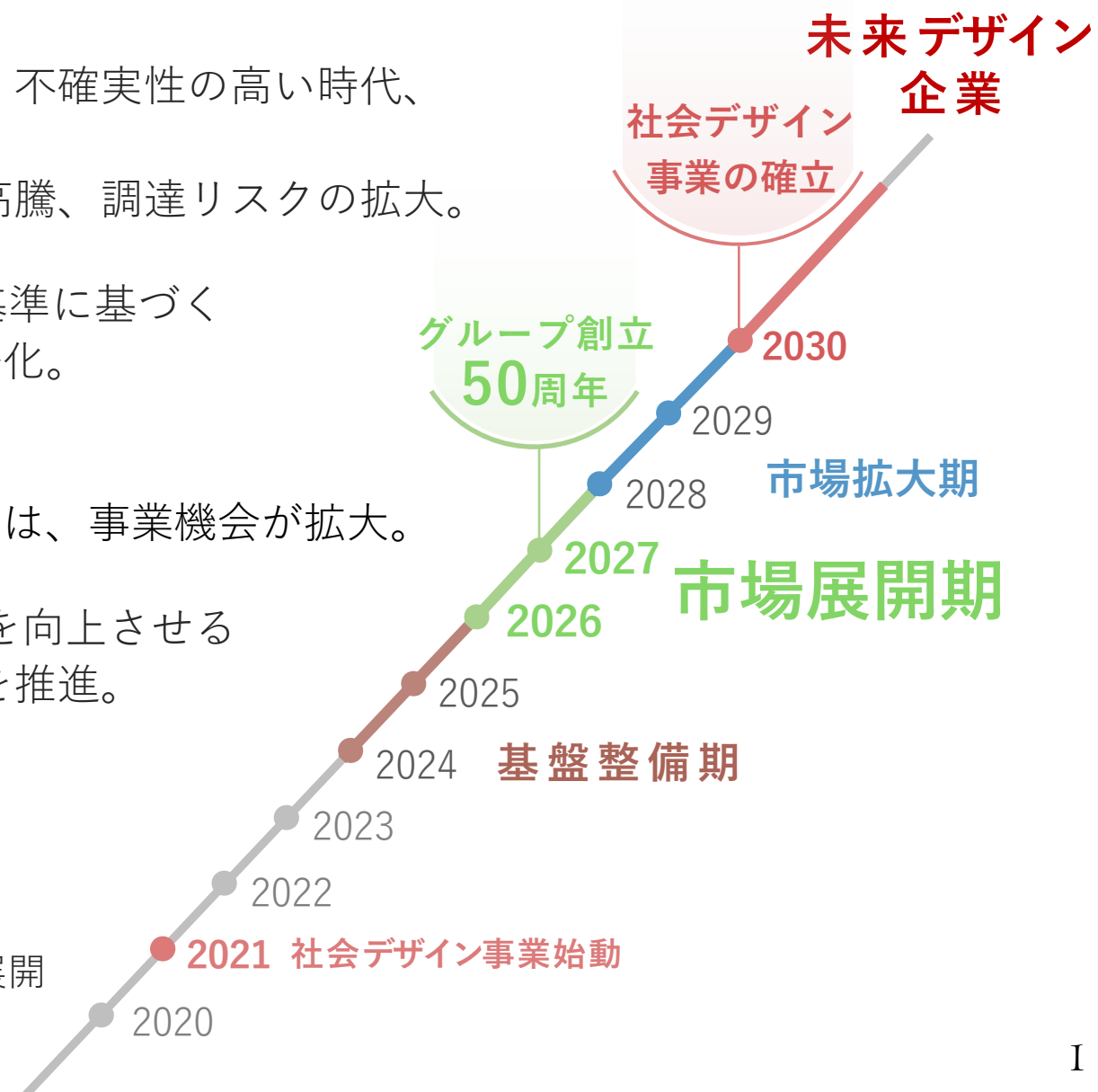
➡ 潜在的な社会ニーズの市場化を行ってきた当社としては、事業機会が拡大。

- 2030年ビジョンの実現に向け、社会の持続性と関係性を向上させる「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を推進。
業態改革を推進した「基盤整備期」を完了し、
2026－2027年度を「市場展開期」と位置づける。

国内：サステナビリティ市場に対する統合的な支援の高度化

マルチエージェントAI時代に求められる商品の再設計

海外：サーキュラー技術をマレーシア・インドネシアなどに展開





増収なるも先行投資の継続により減益
将来成長に向けた投資フェーズを継続

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2025年 1 - 6月	2026年 1 - 6月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	2,331	2,423	+ 92 (+ 4.0%)
営業利益	211	153	△58 (△27.6%)
経常利益	215	201	△13 (△6.4%)
親会社株主に帰属 する中間純利益	126	97	△29 (△22.9%)

- 売上高

Cyano Projectにおけるコンサルティング案件の受注遅延及び国内におけるサーキュラーマテリアルの取扱量減少があったものの、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」の売上計上などにより、売上高は増加
- 営業利益

売上高は増加したものの、商品開発や組織力向上に向けたDX・AX推進等への先行投資を継続したことにより、売上原価や販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益は減少
- 経常利益

マレーシア事業に関わる持分法による投資利益や為替差益があった一方で、営業利益が減少したことなどにより、経常利益は減少
- 中間純利益

経常利益の減少などにより、中間純利益は減少

市場環境の変化を踏まえ、経営資源を戦略テーマに投下する局面が続く

2026年12月期 第2四半期

第3四半期以降

Cyano Project

- 受注は前年同期比で減少。顧客の意志決定の実態に即してサービスを再構築。経営幹部向け未来戦略共創OS「SEA」の提供を開始。また、受注回復に向けたグループ横断での統合的な営業戦略を推進。
- サステナブルBPOサービスは、持分法適用関連会社を中心に堅調に推移。
- サーキュラーマテリアルの製造・提供サービスは、セメント原料化において製品出荷の期ずれによる出荷量の減少、シリコン再資源化において原料入荷量・製品出荷量ともに増加。

- 統合的な営業戦略の推進を通じて、SEA等の提供を推進。
- AIを活用したサーキュラーマテリアル製造の効率化・高度化を図る事業モデル「サーキュラー3.0」を構築。
- 7月より、姫路循環資源製造所内に、3.0の中核拠点となるスマートファクトリー「ZERO I」を開設。
- スマートファクトリーにおける入荷・製造・保管・出荷の自動制御を行う自動制御システムの拡張、入出荷調整作業を効率化・最適化する入出荷予約システム、資源循環のアイデアを導出する生成AI等を段階的に実装予定。

環境認証審査サービス

- FSC CoC認証は新規受注が鈍化している一方、MSC/ASC CoC認証を中心に新規受注が継続。

- ASC養殖場認証の需要が拡大。組織体制強化を進め、受注拡大を目指す。

海外事業

- マレーシア：セメント産業向け100%再資源化は堅実に推移。一方で、中東情勢の影響等を受け、原料入荷及び製品出荷に影響が生じる。
- 令和8年度環境省都市間連携事業委託業務に採択。インドネシア及びインドに係る調査を実施中。

- マレーシア：セメント産業向け100%再資源化は、中東情勢の影響等への対策として、入荷品目や製品出荷先の拡充を進める。また、未利用バイオマス資源を活用したエネルギー事業の開発を推進。
- インドネシア：2027年度の循環資源製造所開設を目指し、連結子会社に増資。

MEGURU STYLE

- 福岡県豊前市：ごみ減量推進事業を3期連続で受託。地域住民による自律的な運営の実現を目指す。
- その他：MEGURU STATION®の面的展開を見据え、認定NPO法人「抱樸」と5月に包括連携協定を締結。

- 京都府亀岡市：MEGURU STYLEの戦略的開発案件と位置づけ、事業連携協定に基づき取り組みを推進。

アマタホールディングス株式会社
IR問い合わせフォーム
<https://www.amita-hd.co.jp/contact/ir.html>

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、
弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は2026年8月12日時点のデータに基づいて作成しています。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。